



受賞情報

モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし)



Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は、国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。ESG型部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド203本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



野村環境リーダーズ戦略ファンドでは、
環境問題の解決を牽引する企業、
“環境リーダーズ”への
投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しながら
投資収益も追求していきます。

環境インパクト投資テーマ(ファンドの投資対象)

<p>脱炭素技術</p>	<p>環境配慮型輸送</p>	<p>持続可能な食/農業</p>	<p>水資源の保全</p>	<p>循環経済</p>	<p>スマート環境ソリューション</p>
--------------	----------------	------------------	---------------	-------------	----------------------

個別銘柄の紹介

(2024年12月30日 現在)

スマート環境ソリューション

世界最大手のソフトウェア会社。

マイクロソフト



画像はイメージです

【社会的課題へのソリューション】

マイクロソフト・クラウドは大量のデータ収集、分析、蓄積を可能とし、顧客の事業や建造物の二酸化炭素や廃棄物の排出量、水使用量の透明化を実現、それぞれの削減、効率的な管理に貢献します。また、同社クラウド・ベースのサステナビリティ・ソリューションのサービス提供も始めています。

【同社の強み/評価ポイント】

同社は「モバイル・ファースト」、「クラウド・ファースト」への変革に最も成功したソフトウェア会社です。クラウド事業は今後も需要の増加が見込まれる一方で参入障壁は高く、継続的に安定した高い収益が期待されます。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(出所)BNPパリバ・アセットマネジメントからの情報提供に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



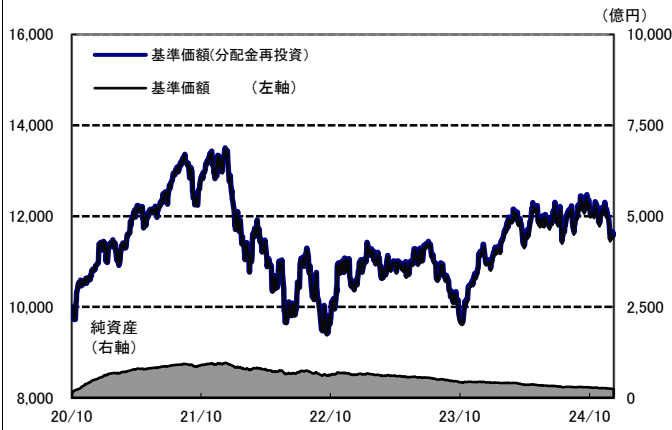
Aコース(為替ヘッジあり)

運用実績

2024年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	11,522 円
※分配金控除後	
純資産総額	244.9億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-4.3%
3カ月	-6.8%
6カ月	-2.3%
1年	1.8%
3年	-14.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	15.9%
-----	-------

設定来=2020年10月26日以降

- 信託設定日 2020年10月26日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月、10月の各11日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2024年10月	10 円
2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	0 円

設定来累計	70 円
-------	------

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

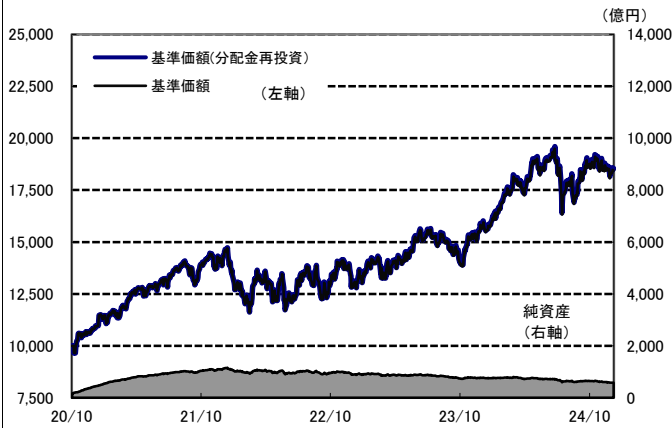
Bコース(為替ヘッジなし)

運用実績

2024年12月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	18,431 円
※分配金控除後	
純資産総額	582.3億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-0.5%
3カ月	1.5%
6カ月	-2.4%
1年	16.7%
3年	26.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	85.4%
-----	-------

設定来=2020年10月26日以降

- 信託設定日 2020年10月26日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、4月、10月の各11日(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
年月	金額
2024年10月	10 円
2024年4月	10 円
2023年10月	10 円
2023年4月	10 円
2022年10月	10 円

設定来累計	80 円
-------	------

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンバイロメントの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2024年12月30日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
米国	66.0%
フランス	8.7%
ドイツ	6.4%
英国	4.5%
台湾	4.3%
その他の国・地域	8.9%
その他の資産	1.3%
合計(※)	100.0%

セクター別配分	
セクター	純資産比
資本財・サービス	34.0%
情報技術	30.6%
ヘルスケア	12.7%
素材	12.2%
公益事業	3.7%
その他のセクター	5.7%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

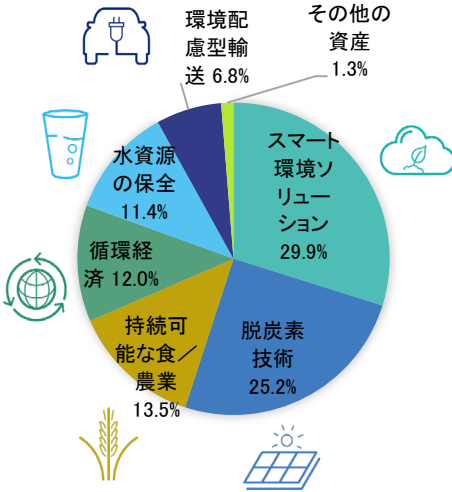
通貨別配分(為替ヘッジ前)	
通貨	通貨比率
米ドル	64.4%
ユーロ	22.8%
英ポンド	6.1%
台湾ドル	4.3%
スイス・フラン	1.7%
その他の通貨	0.6%

規模別配分	
規模	純資産比
大型	91.8%
中型	6.9%
小型	0.0%
その他の資産	1.3%
合計	100.0%

*規模別分類の定義は以下の通りです。
大型株: 100億米ドル以上
中型株: 20億米ドル以上100億米ドル未満
小型株: 20億米ドル未満
(時価総額ベース)

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
・セクター分類はGICSによります。

分野別配分



※各分野の概要は以下の通りです。

	脱炭素技術 再生可能・代替エネルギー関連技術の提供やエネルギー効率を高める製品・サービスの提供により、温室効果ガス削減に貢献する企業
	環境配慮型輸送 電気自動車や先進航空機、鉄道などの公共交通等、またそれらに関連する技術によって環境への負荷を減らすことに貢献する企業
	持続可能な食/農業 農業における効率化および食品の機能性・安全性向上技術の提供により、持続可能な方法で食糧問題の解決に貢献する企業
	水資源の保全 水道や水処理などの水インフラや、高度な節水技術などを提供することで、限りある資源である水の保全に貢献する企業
	循環経済 適切な廃棄物処理、製品のリサイクル技術、資源の再利用や効率的利用を実現する素材の開発などにより、限りある資源を循環利用することに貢献する企業
	スマート環境ソリューション 省エネルギーを実現するクラウドコンピューティングのようなデジタル・インフラに加えて、環境検査や環境コンサルティングのような環境サービスを通じて、様々な面から環境の保全に貢献する企業

・分野別区分はインバックス・アセットマネジメントの分類によります。

組入上位10銘柄

2024年12月30日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
マイクロソフト	米国	情報技術	4.5%
アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	4.4%
ウェスト・マネジメント	米国	資本財・サービス	4.2%
リンデ	米国	素材	4.1%
ウォーターズ	米国	ヘルスケア	3.3%
エア・リキード	フランス	素材	3.3%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.1%
シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	2.9%
エヌビディア	米国	情報技術	2.7%
テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術	2.7%
合計			35.0%

組入銘柄数 43 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・セクター分類はGICSによります。

*当資料は、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○米国株式市場は、上旬は、米ソフトウェア企業の8-10月期売上高が市場予想を上回り、AI機能を搭載した製品による業績押し上げへの期待感が高まった一方、米半導体メーカーに対する中国当局による独占禁止法違反容疑での捜査報道が嫌気され、ほぼ変わらずとなりました。中旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)が公表した2025年の利下げ回数見通しが9月の4回から2回へ削減されたことで金融緩和期待が後退し下落する局面があったものの、下旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)が銀行に対するストレステスト(健全性審査)における基準の大幅変更を検討していると明らかにしたことで金融規制緩和に対する期待が高まったことなどから上昇しました。なお、月間では下落しました。

○欧州株式市場は、上旬から中旬にかけて、10月のユーロ圏失業率が統計データ公表以来の最低値で且つ3ヵ月連続の横ばい推移となったことや、ECB(欧州中央銀行)の政策委員会メンバーが利下げ幅拡大の可能性に言及したことなどが好感され、上昇しました。下旬は、デンマークの医薬品メーカーが開発中の肥満治療薬について減量効果が想定を下回ったと公表し株価が大きく調整したことなどから、下落しました。なお、月間では下落しました。

○気候変動などによって世界で広がる砂漠化の対策を話し合うUNCCD COP16(国連砂漠化対処条約第16回締約国会議)がサウジアラビアの首都リヤドで2024年12月2日から13日まで開催されました。同会議で発表された「乾燥化」問題に関する初の包括的報告書によると、1990年から2020年までの30年間で、地球上の陸地の約77.6%で乾燥化が進展し、乾燥地帯は陸地の40.6%を占めるまでになっています。このような危機的な状況にありながら、参加国による干ばつ対策での合意は見送られ、2026年にモンゴルで開催される次回会議に持ち越されることとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコース、Bコース共に下落しました。

○組入上位銘柄のうち、株価下落率が大きかった主な銘柄はウエスト・マネジメント(循環経済)、リンデ(脱炭素技術)などでした。廃棄物・汚染関連株式指数が下落する中、ウエスト・マネジメントについても下落となりました。

○当ファンドは6つの「環境インパクト投資テーマ」(「脱炭素技術」、「環境配慮型輸送」、「持続可能な食/農業」、「水資源の保全」、「循環経済」、「スマート環境ソリューション」)をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

今後の運用方針(2024年12月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○市場環境は引き続き、長期的に幅広い持続可能なソリューションの成長機会を後押しすると考えています。昨年11月の米大統領選挙で勝利したトランプ氏が率いる政権は、成長志向の政策を実行することが予想され、目先の景気後退リスクの軽減や景況感の改善が期待されるなか、株式市場は様々な産業にとって好ましい環境になると考えています。環境市場においては、トランプ氏の環境・気候政策に対する歴史的な姿勢が、再生可能エネルギー銘柄に大きなセンチメントの逆風をもたらします。環境リーダーズ戦略の投資機会としばしば混同される再生可能エネルギー・セクターですが、足元では当ポートフォリオにおける関連銘柄の保有はありません。当戦略は、人口動態の変化、技術イノベーション、消費拡大など、長期的な構造的成長トレンドから利益を得ることを目指しており、ホワイトハウスに誰がいるかにかかわらず、これら分野は恒久的かつ持続可能であると考えています。

○当ファンドは環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年12月30日現在

銘柄	分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1 MICROSOFT CORP マイクロソフト	スマート環境ソリューション	米国のソフトウェア会社。 パソコン用OS「Windows」、ウェブブラウザ、クラウドコンピューティング・サービス、ビジネス用アプリケーション・ソフトウェアやコラボレーション・プラットフォームなどの開発で世界をけん引。同社の主力製品であるクラウドコンピューティング・サービスはあらゆる分野におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進し、業務効率化による生産性の向上だけでなく、エネルギーなどの資源活用の大幅な効率化の実現に貢献する。
2 AGILENT TECHNOLOGIES INC アジレント・テクノロジー	持続可能な食/農業	電子計測機器メーカー。 環境、食品、ライフサイエンスなどの分野に向けて検査・分析機器やソフトウェアの開発・製造・販売・サポートを行なう。アジア地域では環境測定ニーズの増加により、同社の製品の需要が高まっている。飲料水の有機化合物の検査、室内空気品質の測定、廃水に含まれる汚染物質の分析など、同社が提供する技術は顧客の製品開発段階から品質管理の段階まで必要とされ、また新たな化学汚染物質が発見された際にも毒性の研究に活用されるなど、今後も継続的な需要が期待される。
3 WASTE MANAGEMENT INC ウェイクスト・マネジメント	循環経済	北米のゴミ収集・廃棄物処理大手。 ゴミ収集、埋立地管理、中間処理施設運営、リサイクル、その他の5つの事業セグメントで構成、規模の優位性が強い。北米の廃棄物処理最大手として、効率的に廃棄物の回収・分別リサイクルを行なうことで北米の廃棄物問題に対処し、さらにはゴミ収集車燃料の天然ガスへの移行、ゴミから得られるメタンガスによる再生可能エネルギーの生成など、世界を変える企業として世界的に注目されている。
4 LINDE PLC リンデ	脱炭素技術	産業ガスの分野における世界大手。 産業ガスは自動車、医療、エネルギーや半導体など多種多様な分野で利用され、取引先の製造拠点到ガス貯蔵施設が設けられるため、競合他社の参入障壁が高い。産業ガスは作業の効率化や廃水処理などの分野で活用され、顧客の二酸化炭素排出削減や清潔な水の保全に貢献、水素生成技術とともに同社を支える中核事業として長期的な成長が期待される。
5 WATERS CORP ウォーターズ	スマート環境ソリューション	米国の分析機器メーカー。 創薬事業や病気治療方法の研究開発、環境汚染のモニタリングおよび管理、食料および飲料水供給の安全性・品質保証などの分野で活用される。世界中で環境汚染、水や食の安全や品質への規制強化が進む中、より素早い測定を可能とする高性能液体色層分析(クロマトグラフィー)機器の世界大手の同社は、今後も世界的な需要の増加が期待される。
6 AIR LIQUIDE SA エア・リキード	脱炭素技術	フランスの産業ガス大手。 産業・医療用ガスの製造販売を手掛ける一方、水素エネルギーの分野にも進出。グローバルに水素ステーション事業を展開しており、世界の水素ビジネスをけん引。各国政府は水素を有力な脱炭素エネルギーと位置づけており、水素ビジネスにおいて世界最大手の同社にとっては追い風であるとともに、日本でも伊藤忠商事と水素ステーションを全国展開することを計画するなど、今後も水素燃料において中心的存在となっていくと考える。
7 SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダーエレクトリック	脱炭素技術	フランスの省エネルギー関連メーカー。 オートメーションやソフトウェア等を組み合わせて、住宅、ビル、データセンター、インフラおよび各種産業向けの統合ソリューションを提供し、取引先の省エネルギーや省コストを実現。独自のIoT(モノのインターネット)プラットフォームを用いて産業オートメーション、商業ビル管理、スマートホームやデータセンターなど多様な施設での大幅なエネルギーの効率化と二酸化炭素排出の削減を促進、ネットゼロ社会の実現に向けた最も重要なソリューションの一つであると考える。
8 SIEMENS シーメンス	環境配慮型輸送	ドイツの電機メーカー、デジタル化、オートメーション化に特化。 エレクトロニクス、デジタルおよびオートメーション化の分野における世界最大手のテクノロジー企業。再生可能エネルギー設備、スマートビルディング、低炭素輸送、工場デジタル化など多岐にわたって環境課題の解決に貢献する製品やソリューションを提供しており、あらゆる分野での脱炭素化の実現に貢献。
9 NVIDIA CORP エヌビディア	スマート環境ソリューション	米国の半導体メーカー。 半導体のなかでもGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)の設計・開発に特化。ゲーム、プロフェッショナルグラフィックス、データセンター、AI、自動運転車の分野での技術革新において、業界をリードしている。GPUはCPU(中央演算処理装置)に比べ大幅なエネルギー効率を実現する。大規模なクラウドサービス・プロバイダーやデータセンターなどにおいては、より高いエネルギー効率が必要とされており、GPUへの需要の増加が期待される。
10 TEXAS INSTRUMENTS INC テキサス・インスツルメンツ	脱炭素技術	米国の半導体メーカー。 世界各地に製造・販売拠点を有する国際的な半導体企業であり、アナログ半導体においては世界最大手。アナログ半導体の他、組み込み半導体の設計、製造、販売も行なう。半導体は、工場や施設のデジタル化、IoT化のカギであり、デジタル化、IoT化によるエネルギー効率化の大幅な向上に貢献。様々な産業において必要不可欠な技術であり、世界各地で製造施設を自社保有している同社は世界中の顧客に素早く製品が提供でき、優位な立場にある。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、BNPパリバ・アセットマネジメントからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
※各分野の概要については、BNPパリバ・ファンズ・グローバル・エンパイロメントの資産内容をご参照ください。
・分野別区分はインバックス・アセットマネジメントによります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG*を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。

※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメント」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ファンドの組み入れ銘柄■

ファンドが投資対象とする「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメント」では、ESG特性を重視して選定した銘柄に純資産総額の75%以上を投資します。

*投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目録見書)の「投資リスク」をご参照ください。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンパイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

*上記は2024年12月27日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 投資対象とする外国投資法人におけるサステナブル投資と持続可能な社会への移行の促進■
 - ・投資対象とする外国投資法人では、環境関連企業の株式への投資を通じて、持続可能な社会への移行を促進することを目指します。また、同銘柄への投資比率は純資産総額の75%以上を維持することを基本とします。
 - ・環境関連企業の技術、製品およびサービスなどが環境に与える影響を把握し、ファンド全体における持続可能な社会への移行に対する貢献度合いをモニタリングします。
 - インバックス・アセットマネジメント・リミテッドのステュワードシップ方針■
 - ・インバックス・アセットマネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。
 - ・インバックス・アセットマネジメント・リミテッドのステュワードシップ方針の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」内、「外部委託ファンドのステュワードシップ方針」にある「野村環境リーダーズ戦略ファンド」の「ステュワードシップの方針はこちら」より、インバックス・アセットマネジメント・リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esgineup.html#esgineup4>
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

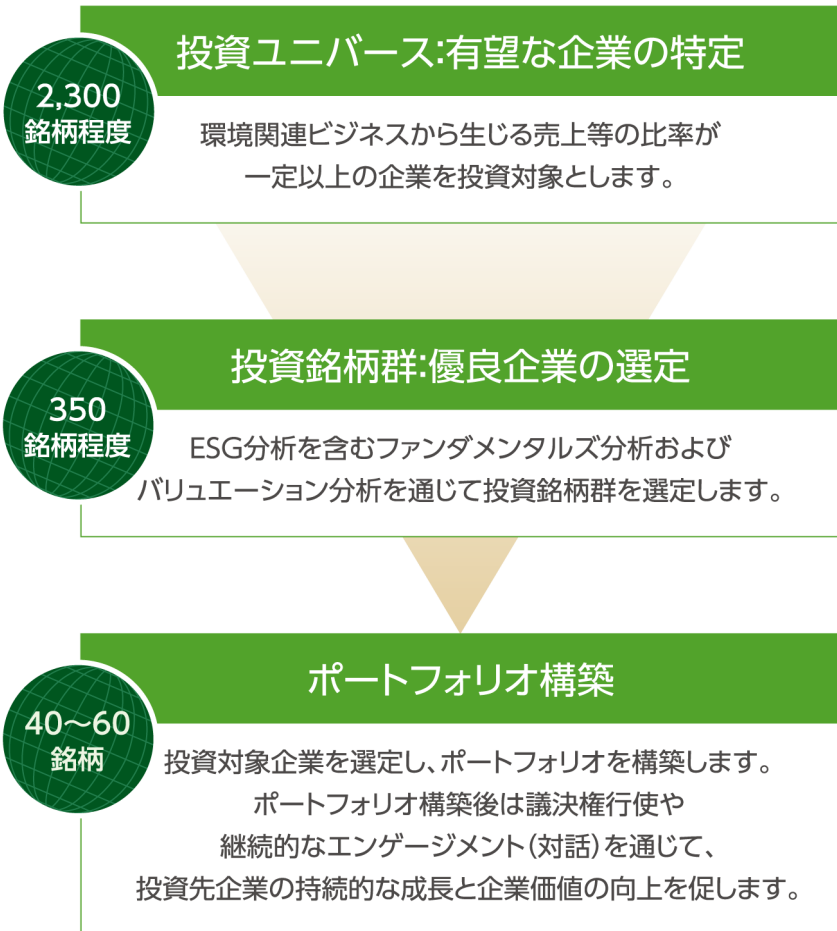
◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



プロセスチャート

ポートフォリオの構築プロセス



ESG分析には主に以下のような項目が含まれます。

ガバナンス:

役員構成、報酬、株主権利、内部統制など

環境・社会リスク:

資源の活用、生物多様性、環境汚染、サプライチェーン、製造物責任など

気候変動:

気候変動への対応

人的資本の管理およびダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I):

効率的な人材活用、多様性のある組織および職場における公平性など

ESGの観点からの論争:

論争の種類や重大性、対応や見通しなど

BNPパリバ・アセットマネジメントのサステナブル投資規則が定める産業や業種
に属する銘柄等には投資を行いません。

*国際的な規範から大きく外れる石炭、非人道的兵器などや、社会や環境に甚大な被害をもたらすとされる非在来型石油・ガス、たばこなど、エンゲージメントが意味をなさない産業や業種

* 上記は2024年12月27日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(出所) インパックス・アセットマネジメントおよびBNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供より野村アセットマネジメント作成

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行
・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所
・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じたかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村環境リーダース戦略ファンド Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。